

2025年3月25日
株式会社ビデオリサーチ

ビデオリサーチ、テレビCMと動画配信広告の統合指標を提供するシステム『CM-UMPs（シーエムアンプ）』を2025年4月よりサービス開始～キャンペーンごとの広告到達実績を、延べ接触人数と累積接触人数の指標で提供～

株式会社ビデオリサーチ(本社:東京都千代田区、代表取締役社長執行役員:石川 豊、以下「当社」)は、広告取引の高速PDCAの実現を目的に、テレビ放送と動画配信(放送局のAVOD)の広告の統合指標を提供するシステム『CM-UMPs(シーエムアンプ/Cross Media Unified Metrics Providing System)』を開発、2025年4月よりサービスを開始します。広告主が広告キャンペーンを展開する際に延べ接触人数(imp)と累積接触人数(UU)を集計し、日次の頻度で提供することが可能となります。

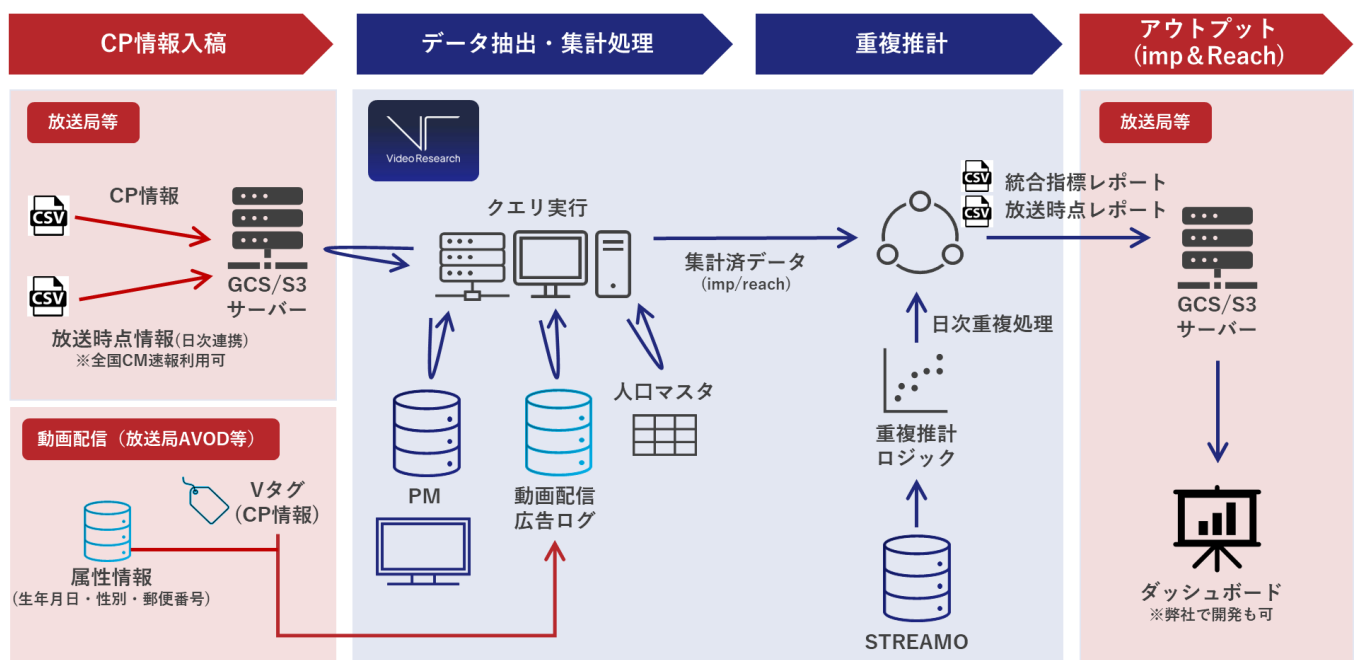
まずは2025年春に開始する日本テレビ放送網株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長執行役員:福田 博之)の「[Ad Reach MAX プラットフォーム](#)」と連携、データ提供を開始します。

昨今、生活者のメディア接触が多様化し、メディアのあり方や役割が大きく変化しています。広告の世界でも、従来のテレビCMに加え、動画配信サービスへの広告出稿が一般的になったことから、テレビと動画配信を合わせた統合指標へのニーズが高まっています。

今回新たにサービスを開始する『CM-UMPs』は、テレビ放送と動画配信の広告到達実績をキャンペーン単位で算出するシステムです。延べ接触人数(imp)と累積接触人数(UU)を指標として、性年代属性(デジタル基準)に分け日次で集計値を提供します。延べ接触人数(imp)は、テレビ放送は視聴率に人口マスタを掛け合わせ、動画配信は属性情報と全数ログを紐づけたユーザー単位のデータを基に算出し、集計処理を行います。テレビ放送と動画配信の重複状況は、当社サービスである動画配信プラットフォームの利用状況を把握できる『STREAMO』を用いて算出します。集計値は広告取引会社のサーバーに日次で提供をすることができ、接触人数(imp)においては、当社サービスであるテレビ視聴率由来の即時データを提供するサービス『PMビューーン!』の活用により、最短15分後の提供を可能とし、高速PDCAを実現します。

当社は広告取引に関わるすべての企業のニーズに合ったシステム・サービスを提供すべく、トータルオーディエンスメジャメントソリューションを進化させ、さらにテレビと動画配信の広告プランニングのサポートに貢献していきます。

<システム概要図>



<CM-UMPsの特徴>

- 対象メディア : 放送(リアルタイム)、配信(放送局 AVOD)
指標 : 延べ接触人数(imp)と累積接触人数(UU)
提供単位 : キャンペーン単位のデータを日次で算出
提供頻度 : 日次 ※『PMビューーン!』で15分後に延べ接触人数(imp)を提供
属性 : デジタル基準の性年代をテレビ・デジタル共通で使用
- ・男女: ALL(4歳以上)、4~12歳、13~17歳、13~49歳
 - ・男性: ALL(4歳以上)、18~24歳、25~34歳、35~44歳、45~54歳、55~64歳、65歳以上
 - ・女性: ALL(4歳以上)、18~24歳、25~34歳、35~44歳、45~54歳、55~64歳、65歳以上

<関連サービス>

■STREAMO(ストリーモ) <https://www.videor.co.jp/service/media-data/streamo.html>

コネクテッドTV(CTV)やPC・モバイルでの動画配信プラットフォーム=STREAM(ストリーム)利用を測定し、生活者のテレビ放送・動画の視聴行動を可視化・分析できるサービスです。視聴率調査のサンプルベースで自宅内の動画配信プラットフォーム利用実態を把握することで、テレビ放送視聴と動画配信プラットフォーム利用を掛け合わせたプランニングに活用することが可能です。

■PMビューーン! <https://www.videor.co.jp/service/media-data/pmviewwn.html>

「テレビ視聴率」由来のリアルタイム性の高い即時データから、テレビ番組における視聴者の反応をいつでも・どこでも・いち早く確認できるツールです。視聴者の反応を放送直後に確認することで、当日・翌日の番組制作やデジタル施策に活用することが可能です。

●株式会社ビデオリサーチ (<https://www.videor.co.jp/>)

株式会社ビデオリサーチは、テレビも含めた動画ビジネスを支えるデータ&システム会社です。テレビ視聴率データを提供する調査機関として1962年に設立し、以来、日本国内におけるテレビ視聴率調査をはじめとした各種メディアデータやマーケティングデータなど最先端のデータを提供し、企業のマーケティング課題解決のトータルサポートを行っています。